

第 1 4 号議案

令和 7 年度尾張旭市公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度尾張旭市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	2 9, 0 0 0 戸
(2) 年間総処理水量	6, 8 7 6, 0 0 0 m ³
(3) 1 日平均処理水量	1 8, 8 0 0 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 污水管渠整備事業	6 9 6, 9 0 0 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 下水道事業収益	2, 0 4 8, 7 7 5 千円
第 1 項 営業収益	9 5 5, 3 3 5 千円
第 2 項 営業外収益	1, 0 9 3, 3 2 9 千円
第 3 項 特別利益	1 1 1 千円

支 出

第 1 款 下水道事業費用	2, 0 6 7, 4 0 5 千円
第 1 項 営業費用	1, 9 5 0, 5 9 3 千円
第 2 項 営業外費用	1 0 6, 3 1 1 千円
第 3 項 特別損失	5 0 1 千円
第 4 項 予備費	1 0, 0 0 0 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額509,835千円は、過年度分損益勘定留保資金232,755千円、当年度分損益勘定留保資金238,438千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,642千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的收入	904,635千円
第1項 企業債	467,400千円
第2項 負担金	61,935千円
第3項 補助金	259,100千円
第5項 出資金	116,200千円

支 出

第1款 資本的支出	1,414,470千円
第1項 建設改良費	881,440千円
第2項 企業債償還金	533,030千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	387,400千円	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	80,000千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項に不足が生じた場合における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 142,216千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業の運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、166,747千円である。

令和7年2月27日提出

尾張旭市長 柴 田 浩

予 算 説 明 書

令和 7 年度 尾張旭市公共下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			2,048,775	
	1. 営業収益		955,335	主たる営業活動から生ずる収益
		1. 下水道使用料	883,124	下水道使用料
		2. 他会計負担金	70,676	雨水処理に要する一般会計負担金
		3. その他の営業収益	1,535	各種手数料、汚水処理費受入金及びその他雑収益等
	2. 営業外収益		1,093,329	主たる営業活動以外の収益
		1. 他会計負担金	128,023	一般会計負担金
		2. 他会計補助金	166,747	一般会計補助金
		3. 消費税及び地方消費税還付金	25,010	消費税及び地方消費税還付金
		4. 長期前受金戻入	772,365	長期前受金戻入益
		5. 雑収益	1,184	不用品売却収益、その他雑収益等
	3. 特別利益		111	当年度の経常的収益に属さない利益
		1. 固定資産売却益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時帳簿価額を超える金額
		2. 過年度損益修正益	10	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		3. その他特別利益	100	引当金戻入益

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			2,067,405	
	1. 営業費用		1,950,593	主たる営業活動に要する費用
		1. 管渠管理費	41,924	管渠及び管渠に係る施設の維持管理に要する費用
		2. 処理場管理費	567,044	処理場の維持管理に要する費用
		3. 総係費	123,938	事業活動全般に要する費用
		4. 減価償却費	1,214,677	固定資産償却費用
		5. 資産減耗費	3,000	固定資産の除却費
		6. その他の営業費用	10	雑支出
	2. 営業外費用		106,311	財務活動に伴う費用及び固有の事業活動に係る費用以外のもの
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	106,300	企業債及び一時借入金の利息
		2. 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税
		3. 雑支出	10	その他雑支出
	3. 特別損失		501	当年度の経常的費用に属さない損失
		1. 固定資産売却損	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額に不足する額
		2. 過年度損益修正損	500	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4. 予備費		10,000	
		1. 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			904,635	
	1. 企業債		467,400	事業推進に充てるため借り入れた企業債及び資本費平準化債
		1. 公共下水道事業債	467,400	
	2. 負担金		61,935	事業推進に充てるための負担金
		1. 公共下水道事業負担金	46,901	関連工事費負担金及び取付管設置工事費負担金
		2. 他会計負担金	8,354	事業推進に充てるための一般会計からの負担金
		3. 浄化槽汚泥等直接投入施設整備費負担金	6,680	浄化槽汚泥等直接投入施設の整備費負担金
	3. 補助金		259,100	事業推進に充てるための国庫補助金
		1. 公共下水道事業国庫補助金	259,100	
	5. 出資金		116,200	事業推進に充てるための一般会計からの出資金
		1. 他会計出資金	116,200	

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,414,470	
	1. 建設改良費		881,440	施設の建設改良に要する費用
		1. 污水管渠費	751,343	污水管渠布設、改良及び舗装復旧に要する費用
		2. 処理場費	79,500	処理場の建設改良に要する費用
		4. 総係費	50,597	事業活動全般に要する費用
	2. 企業債償還金		533,030	事業推進に充てるため借り入れた企業債の償還金
		1. 企業債償還金	533,030	

令和 7 年度尾張旭市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 57,404
減価償却費	1,214,677
固定資産除却費	3,000
引当金（負債性引当金）の増減額（△は減少）	100
長期前受金戻入額	△ 772,365
支払利息	106,300
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	1,521
未払金の増減額（△は減少）	15,120
小計	<u>510,949</u>
利息の支払額	△ <u>106,300</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	404,649

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 814,970
有形固定資産の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	283,373
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	8,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ <u>523,242</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		400,000
一時借入金返済による支出	△	400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		467,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	533,027
他会計からの出資による収入		<u>116,200</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		50,573
資金増加額（又は減少額）	△	68,020
資金期首残高		<u>485,288</u>
資金期末残高		417,268

給与費明細書

1 総括

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(3) 15	5,458	59,419	45,385	110,262	30,154	140,416	
前年度	(3) 17	5,003	62,253	44,545	111,801	31,826	143,627	
比較	(0) △ 2	455	△ 2,834	840	△ 1,539	△ 1,672	△ 3,211	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数进行別掲

職員手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	会計年度任 用職員期末 勤勉手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	退職 給付費 (千円)
	本年度	2,070	3,487	4,559	607	1,345	3,500			28,140	1,677		
	前年度	2,328	2,892	4,050	754	1,345	3,500			28,203	1,473		
	比較	△ 258	595	509	△ 147	0	0			△ 63	204		

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 15		59,419	43,708	103,127	29,130	132,257	
前 年 度	() 17		62,253	43,072	105,325	30,931	136,256	
比 較	() △ 2		△ 2,834	636	△ 2,198	△ 1,801	△ 3,999	

※ 職員数の（ ）内は、短時間勤務職員の数をも掲

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	会計年度任 用職員期末 勤勉手当 (千円)	その他の 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
	本 年 度	2,070	3,487	4,559	607	1,345	3,500			28,140			
	前 年 度	2,328	2,892	4,050	754	1,345	3,500			28,203			
	比 較	△ 258	595	509	△ 147	0	0			△ 63			

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(3)	5,458		1,677	7,135	1,024	8,159	
前年度	(3)	5,003		1,473	6,476	895	7,371	
比較	(0)	455		204	659	129	788	

※ 職員数の（ ）内は、一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について別掲

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	会計年度任用職員期末勤勉手当 (千円)	その他の手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度										1,677		
	前年度										1,473		
	比較										204		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)		備 考
給 料	△ 2,834	給与改定に伴う増減分	1,700			給与改定の状況 給与改定率 3.0% 給与改定実施時期 令和6年4月
		昇給に伴う増加分	538			
		その他の増減分	△ 5,072	人員配置等に伴う増減分 その他の増減分	△ 7,044 1,972	
職員手当	840	制度改正に伴う増減分	1,965	期末勤勉手当 会計年度任用職員 期末勤勉手当 地域手当	1,297 37 631	支給月数改定分（改定月数 0.1月） 地域手当率改定分（改定率 1%）
		その他の増減分	△ 1,125	期末勤勉手当 管理職手当 扶養手当 その他	△ 1,541 595 △ 258 79	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	労 務 職
令和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	328,564	223,800
	平均給与月額 (円)	377,391	239,228
	平 均 年 齢	40歳 9月	61歳 6月
令和 6 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	299,731	315,800
	平均給与月額 (円)	362,858	348,316
	平 均 年 齢	39歳 2月	60歳 6月

(2) 初 任 給

区 分	一般行政職 (円)	労 務 職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	労 務 職 (円)
高 校 卒	194,500	採用時年齢により 最低 192,500 最高 241,900	194,500	採用時年齢により 最低 192,500 最高 241,900
大 学 卒	225,600		225,600	

(3) 級 別 職 員 数

区 分	一般行政職			労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現 在	9級	()	()			
	8級	()	()			
	7級	() 1	() 7.1			
	6級	() 1	() 7.1			
	5級	() 3	() 21.4	5級	()	()
	4級	() 3	() 21.4	4級	() 1	() 100.0
	3級	() 1	() 7.1	3級	()	()
	2級	() 3	() 21.4	2級	()	()
	1級	() 2	() 14.5	1級	()	()
	計	() 14	() 100.0	計	() 1	() 100.0
令和6年1月1日 現 在	9級	()	()			
	8級	()	()			
	7級	() 2	() 12.5			
	6級	()	()			
	5級	() 2	() 12.5	5級	()	()
	4級	() 3	() 18.8	4級	() 1	() 100.0
	3級	() 2	() 12.5	3級	()	()
	2級	() 2	() 12.5	2級	()	()
	1級	() 5	() 31.2	1級	()	()
	計	() 16	() 100.0	計	() 1	() 100.0

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員について別掲

(級別の基準となる職務)

区分	一 般 行 政 職
9 級	高度の知識又は経験を必要とする部長の職務
8 級	部長の職務 高度の知識又は経験を必要とする部次長の職務
7 級	部次長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長の職務
6 級	課長の職務 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
5 級	課長補佐の職務
4 級	係長の職務
3 級	主査の職務
2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
1 級	主事の職務 主事補の職務

区分	労 務 職
5 級	特に高度の経験を有する主任技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
4 級	主任技能員等で高度の経験を有するものの職務 高度かつ長期の経験を有する技能員等の職務 上記の職務に相当するものとして市長が指定する職の職務
3 級	長期の経験を有する技能員等の職務
2 級	相当の経験を有する技能員等の職務
1 級	技能員、工務員、衛生員、用務員又は調理員の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			一般行政職	労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	14	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	12	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	11	1
		6 号 給 (人)	2	
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	86.7	85.7	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	15	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15	14	1
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	12	1
		6 号 給 (人)	2	
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	93.8	93.3	100.0

※ 職員数は、育児休業者、派遣職員及び暫定再任用職員並びに定年前再任用短時間勤務職員を除く。

(5) 期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1. 20)	(1. 20)	(2. 40)	有	
	2. 30	2. 30	4. 60		
前年度	(1. 175)	(1. 175)	(2. 35)	有	
	2. 25	2. 25	4. 50		
一般会計の制度	(1. 20)	(1. 20)	(2. 40)	有	
	2. 30	2. 30	4. 60		

※ () 内は、暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率を記載

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤 続 の 者 (月分)	2 5 年 勤 続 の 者 (月分)	3 5 年 勤 続 の 者 (月分)	最 高 限 度 額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	—	—	—
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

債務負担行為に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支払 義務発生（見込）額		令和7年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	収益的収入	損益勘定 留保資金等
事業管理計画等策定事業	千円 42,100	—	千円 —	令和8年度	千円 42,100	千円 15,350	千円 0	千円 0	千円 26,750

令和7年度尾張旭市公共下水道事業予定貸借対照表(当年度)

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,803,123	
ロ 建 物	1,665,063		
減価償却累計額	<u>△ 444,683</u>	1,220,380	
ハ 構 築 物	33,778,459		
減価償却累計額	<u>△ 7,718,026</u>	26,060,433	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,343,036		
減価償却累計額	<u>△ 2,460,753</u>	2,882,283	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,357		
減価償却累計額	<u>△ 2,047</u>	1,310	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,201		
減価償却累計額	<u>△ 3,524</u>	4,677	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>107,127</u>	
有形固定資産合計		<u>37,079,333</u>	
固 定 資 産 合 計			37,079,333

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

417,268

(2) 未 収 金

102,745

貸 倒 引 当 金

△ 600

102,145

流 動 資 産 合 計

519,413

資 産 合 計

37,598,746

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

8,770,584

企 業 債 合 計

8,770,584

固 定 負 債 合 計

8,770,584

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

533,517

企 業 債 合 計

533,517

(2) 未 払 金

318,356

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

10,200

ロ 法定福利費引当金

2,100

引 当 金 合 計

12,300

流 動 負 債 合 計

864,173

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

25,695,305

(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額

△ 6,919,649

繰 延 収 益 合 計

18,775,656

負 債 合 計

28,410,413

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金 2,699,447

ロ 繰 入 資 本 金 1,226,103

ハ 組 入 資 本 金 249,477

自己資本金合計 4,175,027

資 本 金 合 計 4,175,027

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 補 助 金 3,196,780

ロ 受 贈 財 産 評 価 額 510,079

ハ その他資本剰余金 1,389,498

資 本 剰 余 金 合 計 5,096,357

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処理欠損金 83,051

利 益 剰 余 金 合 計 △ 83,051

剰 余 金 合 計 5,013,306

資 本 合 計 9,188,333

負 債 資 本 合 計 37,598,746

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	7～50年
機械及び装置	6～30年
車両及び運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、当該組合の負担金について積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため、退職給付引当金を計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2, 037, 598千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末勤勉手当として26, 911千円を支給することとなったため、賞与引当金8, 971千円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として5, 356千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1, 786千円を取り崩すこととしている。

令和6年度尾張旭市公共下水道事業予定損益計算書(前年度)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	788,973	
(2) 他会計負担金	70,785	
(3) 受託事業収益	9,546	
(4) その他の営業収益	1,451	870,755

2 営業費用

(1) 管渠管理費	47,658	
(2) 処理場管理費	519,021	
(3) 総係費	112,571	
(4) 減価償却費	1,222,653	
(5) 資産減耗費	3,000	
(6) その他営業費用	10	1,904,913

営業損失

1,034,158

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	134,068	
(2) 他会計補助金	180,279	
(3) 長期前受金戻入	792,521	
(4) 雑収益	1,014	1,107,882

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	112,350		
(2) 雑支出	10	112,360	995,522
経常損失			38,636

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	10		
(3) その他特別利益	100	111	

6 特別損失

(1) その他特別損失	492	492	△ 381
当年度純損失			39,017
前年度繰越利益剰余金			13,370
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			25,647

令和6年度尾張旭市公共下水道事業予定貸借対照表(前年度)

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		6,803,123	
ロ 建 物	1,665,063		
減価償却累計額	<u>△ 393,090</u>	1,271,973	
ハ 構 築 物	33,076,226		
減価償却累計額	<u>△ 6,786,491</u>	26,289,735	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,312,079		
減価償却累計額	<u>△ 2,230,065</u>	3,082,014	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,357		
減価償却累計額	<u>△ 1,565</u>	1,792	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,343		
減価償却累計額	<u>△ 3,145</u>	3,198	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>30,206</u>	
有形固定資産合計		<u>37,482,041</u>	
固 定 資 産 合 計			37,482,041

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		485,288	
(2) 未 収 金	104,266		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 600</u>	<u>103,666</u>	
流動資産合計			<u>588,954</u>
資 産 合 計			<u><u>38,070,995</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

8,836,701

企 業 債 合 計

8,836,701

固 定 負 債 合 計

8,836,701

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

533,027

企 業 債 合 計

533,027

(2) 未 払 金

303,236

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

10,100

ロ 法定福利費引当金

2,100

引 当 金 合 計

12,200

流 動 負 債 合 計

848,463

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

25,403,578

(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額

△ 6,147,284

繰 延 収 益 合 計

19,256,294

負 債 合 計

28,941,458

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

イ 固 有 資 本 金 2,699,447

ロ 繰 入 資 本 金 1,109,903

ハ 組 入 資 本 金 249,477

自己資本金合計 4,058,827

資 本 金 合 計 4,058,827

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 補 助 金 3,196,780

ロ 受贈財産評価額 510,079

ハ その他資本剰余金 1,389,498

資本剰余金合計 5,096,357

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処理欠損金 25,647

利益剰余金合計 △ 25,647

剰 余 金 合 計 5,070,710

資 本 合 計 9,129,537

負 債 資 本 合 計 38,070,995

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	50年
構築物	7～50年
機械及び装置	6～30年
車両及び運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

本市は、愛知県市町村職員退職手当組合に加入しており、当該組合の負担金について積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計において措置するため、退職給付引当金を計上していない。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2, 0 5 1, 9 7 0千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末勤勉手当として2 7, 2 1 4千円を支給することとなったため、賞与引当金9, 0 5 2千円を取り崩すこととしている。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として4, 9 7 2千円を支給することとなったため、法定福利費引当金1, 7 7 1千円を取り崩すこととしている。

令和 7 年度 尾張旭市公共下水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的收入及び支出

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 下水道事業収益			2,048,775	2,067,345	△ 18,570			
	1. 営業収益		955,335	950,712	4,623			
		1. 下水道使用料	883,124	867,870	15,254			
						1. 下水道使用料	883,124	下水道使用料 883,124
		2. 他会計負担金	70,676	70,785	△ 109			
						1. 一般会計負担金	70,676	雨水処理負担金 70,676
		3. その他の営業収益	1,535	1,557	△ 22			
						1. 手数料	400	排水設備等工事計画確認申請手数料 350 指定工事店指定手数料 50
						2. 雑収益	1,135	汚水処理費受入金 1,134 その他雑収益 1
	2. 営業外収益		1,093,329	1,116,522	△ 23,193			
		1. 他会計負担金	128,023	134,126	△ 6,103			
						1. 一般会計負担金	128,023	分流式下水道に要する経費 48,124 下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費 6,959 水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費 2,982 高度処理に要する経費 68,289 臨時財政特例債の償還等に要する経費 361 児童手当に要する経費 1,308
		2. 他会計補助金	166,747	163,750	2,997			
						1. 一般会計補助金	166,747	一般会計補助金 166,747
		3. 消費税及び地方消費税還付金	25,010	25,010	0			
						1. 消費税及び地方消費税還付金	25,010	消費税及び地方消費税還付金 25,000 消費税及び地方消費税還付加算金 10
		4. 長期前受金戻入	772,365	792,521	△ 20,156			
						1. 長期前受金国庫補助金戻入益	300,822	長期前受金国庫補助金戻入益 300,822
						2. 長期前受金県補助金戻入益	4,989	長期前受金県補助金戻入益 4,989
						3. 長期前受金工事負担金戻入益	49,819	長期前受金工事負担金戻入益 49,819

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						4. 長期前受金他会計補助金戻入益	115,866	長期前受金他会計補助金戻入益 115,866
						5. 長期前受金受贈財産評価額戻入益	300,869	長期前受金受贈財産評価額戻入益 300,869
		5. 雑収益	1,184	1,115	69			
						3. その他雑収益	1,184	光熱水費等受入金 1,140 その他雑収益 44
	3. 特別利益		111	111	0			
		1. 固定資産売却益	1	1	0			
						1. 固定資産売却益	1	固定資産売却益 1
		2. 過年度損益修正益	10	10	0			
						1. 過年度損益修正益	10	過年度損益修正益 10
		3. その他特別利益	100	100	0			
						2. 貸倒引当金戻入益	100	貸倒引当金戻入益 100

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		2,067,405	2,090,466	△ 23,061			
		1. 営業費用	1,950,593	1,967,604	△ 17,011			
		1. 管渠管理費	41,924	51,844	△ 9,920			
						1. 給料	4,883	一般職給料 4,883
						2. 職員手当等	3,745	扶養手当 408 管理職手当 596 地域手当 414 通勤手当 20 住居手当 20 児童手当 150 時間外勤務手当 500 期末勤勉手当 1,637
						3. 賞与引当金繰入額	1,000	賞与引当金繰入額 1,000
						6. 法定福利費	2,418	職員共済組合負担金 1,639 公務災害補償基金負担金 26 退職手当組合負担金 753
						7. 法定福利費引当金繰入額	200	法定福利費引当金繰入額 200
						13. 備用品費	826	消耗品費 826
						15. 光熱水費	42	水道料金 42
						18. 委託料	5,400	管渠しゅんせつ委託料 2,400 管渠内カメラ調査委託料 2,000 汚水人孔点検業務委託料 1,000
						20. 使用料及び賃借料	180	マンホールポンプ情報配信システム使用料 180
						21. 修繕費	8,100	修繕費 8,100
						25. 工事請負費	10,030	汚水管渠補修工事 10,000 井水メーター取付工事 30
						26. 動力費	1,600	マンホールポンプ電気料 1,600
						28. 原材料費	1,800	工事用材料費 1,800
						32. 負担金	1,700	広域化・共同化業務負担金 1,700
		2. 処理場管理費	567,044	572,340	△ 5,296			
						1. 給料	20,258	一般職給料 20,258

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						2. 職員手当等	11, 172	扶養手当 630 管理職手当 1, 392 地域手当 1, 563 通勤手当 154 住居手当 344 児童手当 690 時間外勤務手当 500 期末勤勉手当 5, 899
						3. 賞与引当金繰入額	3, 300	賞与引当金繰入額 3, 300
						6. 法定福利費	8, 940	職員共済組合負担金 6, 199 公務災害補償基金負担金 66 退職手当組合負担金 2, 675
						7. 法定福利費引当金繰入額	700	法定福利費引当金繰入額 700
						13. 備用品費	4, 000	消耗品費 3, 900 施設用備品購入費 100
						14. 燃料費	350	燃料費 350
						15. 光熱水費	650	光熱水費 650
						16. 印刷製本費	100	印刷製本費 100
						17. 通信運搬費	355	電信電話料 355
						18. 委託料	317, 707	施設維持管理業務委託料 105, 050 自家用電気工作物保安管理委託料 1, 521 環境分析委託料 14, 700 消防用設備等保守点検委託料 780 施設警備委託料 396 廃棄物処理委託料 149, 600 樹木剪定等委託料 1, 700 電話交換機保守点検委託料 390 非常用自家発電設備保守点検委託料 2, 010 技術援助委託料 630 水処理設備等保守点検委託料 10, 000

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								クレーン保守点検委託料 1,000
								マンホールポンプ保守点検委託料 2,000
								昇降機保守点検委託料 800
								監視制御設備保守点検委託料 25,500
								窒素・りん自動測定装置保守点検委託料 1,280
								排気ガス洗浄装置保守点検委託料 350
						19. 手数料	1,308	消火器詰替手数料 16
								ガス検知器点検手数料 62
								地下重油タンク漏洩検査手数料 100
								冷暖房設備冷媒漏洩検査手数料 1,130
						20. 使用料及び賃借料	679	有料道路通行料 20
								複写機借上料 95
								施設情報システム使用料 550
								電子マニフェスト使用料 14
						21. 修繕費	45,000	修繕費 45,000
						26. 動力費	87,000	処理場電気料 87,000
						27. 薬品費	64,600	薬品費 64,600
						28. 原材料費	160	施設補修用原材料費 160
						32. 負担金	2	業務用無線電波利用料負担金 2
						34. 保険料	756	建物損害保険料 710
								自動車損害保険料 46
						36. 公課費	7	自動車重量税 7
		3. 総係費	123,938	117,757	6,181			
						1. 給料	11,933	一般職給料 11,933
						2. 職員手当等	8,606	扶養手当 468
								管理職手当 596
								地域手当 912
								通勤手当 159
								住居手当 20
								児童手当 630

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								時間外勤務手当 500
								期末勤勉手当 5,321
						3. 賞与引当金繰入額	2,100	賞与引当金繰入額 2,100
						5. 報酬	5,458	会計年度任用職員報酬 5,458
						6. 法定福利費	6,506	職員共済組合負担金 3,585
								公務災害補償基金負担金 44
								退職手当組合負担金 1,811
								再任用職員等社会保険料 42
								会計年度任用職員社会保険料 1,024
						7. 法定福利費引当金繰入額	400	法定福利費引当金繰入額 400
						8. 旅費	473	普通旅費 273
								通勤費用弁償 200
						13. 備用品費	1,000	消耗品費 1,000
						14. 燃料費	150	自動車燃料費 150
						16. 印刷製本費	265	印刷製本費 265
						17. 通信運搬費	357	郵便料 357
						18. 委託料	66,095	下水道台帳更新委託料 7,000
								下水道使用料徴収事務委託料 44,000
								污水处理委託料 11,210
								下水道事業会計システム保守委託料 410
								水道料金システムクライアント保守委託料 95
								排水設備指定登録事務委託料 47
								上下水道事業経営審議会支援業務委託料 3,333
						19. 手数料	184	危険物取扱者試験等手数料 19
								送金手数料 99
								マンホールストラップ販売手数料 5
								インターネットバンキング利用手数料 61
						20. 使用料及び賃借料	108	有料道路通行料 10
								コンピュータ借上料 98
						21. 修繕費	150	修繕費 150

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						32. 負担金	18,839	日本下水道協会負担金 270 中部地方下水道協会負担金 27 愛知県下水道協会負担金 12 日本下水道協会等研修会負担金 321 庁舎光熱水費等負担金 450 共同消耗品等負担金 190 一般会計事務負担金 2,372 排水設備改造資金利子補給金 30 水道事業会計負担金 13,077 情報系システム経費負担金 2,090
						33. 補助金及び交付金	300	浄化槽雨水貯留施設転用補助金 300
						34. 保険料	209	下水道賠償責任保険料 163 自動車損害保険料 46
						36. 公課費	5	自動車重量税 5
						37. 貸倒引当金繰入額	600	貸倒引当金繰入額 600
						52. 貸倒損失	200	貸倒損失 200
		4. 減価償却費	1,214,677	1,222,653	△ 7,976	39. 減価償却費	1,214,677	建物 51,593 構築物 931,535 機械及び装置 230,688 車両及び運搬具 482 工具器具及び備品 379
		5. 資産減耗費	3,000	3,000	0	40. 固定資産除却費	3,000	固定資産除却費 3,000
		6. その他の営業費用	10	10	0	43. 雑支出	10	その他営業雑支出 10
	2. 営業外費用		106,311	112,361	△ 6,050			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	106,300	112,350	△ 6,050	44. 企業債利息	105,500	財政融資資金償還利息 24,078 地方公共団体金融機構償還利息 81,335

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
								旧日本郵政公社簡保資金償還利息 29
								市中銀行償還利息 58
						45. 借入金利息	800	一時借入金利息 800
		2. 消費税及び地方消費税	1	1	0			
						65. 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税 1
		3. 雑支出	10	10	0			
						43. 雑支出	10	その他雑支出 10
	3. 特別損失		501	501	0			
		1. 固定資産売却損	1	1	0			
						48. 固定資産売却損	1	固定資産売却損 1
		2. 過年度損益修正損	500	500	0			
						51. 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損 100
						52. 貸倒損失	400	貸倒損失 400
	4. 予備費		10,000	10,000	0			
		1. 予備費	10,000	10,000	0			
						66. 予備費	10,000	予備費 10,000

資本的收入及び支出

収入

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1. 資本的收入			904,635	872,600	32,035			
	1. 企業債		467,400	410,600	56,800			
		1. 公共下水道事業債	467,400	410,600	56,800			
						1. 公共下水道事業債	467,400	管渠事業 363,650 浄化センター事業 23,750 資本費平準化債 80,000
	2. 負担金		61,935	75,800	△ 13,865			
		1. 公共下水道事業負担金	46,901	48,061	△ 1,160			
						1. 関連工事費負担金	1	関連工事費負担金 1
						2. 取付管設置工事費負担金	46,900	取付管設置工事費負担金 46,900
		2. 他会計負担金	8,354	13,739	△ 5,385			
						1. 一般会計負担金	8,354	臨時財政特例債の償還等に要する経費 8,126 児童手当に要する経費 228
		3. 浄化槽汚泥等直接投入施設整備費負担金	6,680	14,000	△ 7,320			
						1. 浄化槽汚泥等直接投入施設整備費負担金	6,680	浄化槽汚泥等直接投入施設整備費負担金 6,680
	3. 補助金		259,100	268,600	△ 9,500			
		1. 公共下水道事業国庫補助金	259,100	268,600	△ 9,500			
						1. 公共下水道事業国庫補助金	259,100	社会資本整備総合交付金（重点） 3,700 社会資本整備総合交付金（通常） 218,500 防災・安全交付金（重点） 26,500 防災・安全交付金（通常） 10,400
	5. 出資金		116,200	117,600	△ 1,400			
		1. 他会計出資金	116,200	117,600	△ 1,400			
						1. 一般会計出資金	116,200	建設改良に要する経費 116,200

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1. 資本の支出			1,414,470	1,481,607	△ 67,137			
	1. 建設改良費		881,440	919,387	△ 37,947			
		1. 汚水管渠費	751,343	848,496	△ 97,153			
						18. 委託料	81,993	下水道管渠設計及び測量委託料 38,000 事業管理計画等策定委託料 36,700 取付管設置位置調査委託料 6,943 取付樹設置委託料 350
						25. 工事請負費	569,350	下水道管渠布設工事 511,000 下水道管渠付帯工事 47,150 管渠等布設替工事 11,200
						30. 補償費	100,000	物件移転 100,000
		2. 処理場費	79,500	21,000	58,500			
						18. 委託料	53,000	西部浄化センター耐震診断委託料 53,000
						25. 工事請負費	25,000	浄化センター営繕工事 25,000
						56. 工具器具及び備品購入費	1,500	工具器具及び備品購入費 1,500
		4. 総係費	50,597	49,891	706			
						1. 給料	22,345	一般職給料 22,345
						2. 職員手当等	13,462	扶養手当 564 管理職手当 903 地域手当 1,670 通勤手当 274 住居手当 961 児童手当 330 時間外勤務手当 2,000 期末勤勉手当 6,760
						3. 賞与引当金繰入額	3,800	賞与引当金繰入額 3,800
						6. 法定福利費	10,190	職員共済組合負担金 6,744 公務災害補償基金負担金 73 退職手当組合負担金 3,373
						7. 法定福利費引当金繰入額	800	法定福利費引当金繰入額 800

支出

(単位 : 千円)

款	項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
	2. 企業債償還金		533,030	562,220	△ 29,190			
		1. 企業債償還金	533,030	562,220	△ 29,190			
						64. 企業債償還金	533,030	財政融資資金償還元金 232,348 地方公共団体金融機構償還元金 288,022 旧日本郵政公社簡保資金償還元金 5,560 市中銀行償還元金 7,100